

中国委員会 中国訪問報告

# 定点観測や意見交換会で 未来の日中経済関係の重要性を再認識

中国委員会(石原邦夫委員長)は、10月18日~21日の日程で、<sup>むしゃく</sup>無錫・成都・<sup>とこうえん</sup>都江堰での視察、北京大学との意見交換会等のため、中国を訪問した。



水質汚染の改善が課題の太湖



急速な発展をみせる成都市



地震の被害を大きく受けた都江堰市は、世界遺産でも有名

\*詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/101119a.html>

## 訪中の三つの目的

今回の訪中の目的は次の三つ。①2009年環境ミッションのフォローアップ(定点観測)として、無錫市郊外の太湖を視察。②四川省では、成都と都江堰を訪問、中西部開発の現状を確認するとともに、四川大地震(2008年)の復興状況を視察。③北京では、「世界金融危機後の経済構

造変化と未来の日中経済関係」をテーマとし、北京大学を中心とした研究者、政府関係者との意見交換。北京での意見交換会では日本側19名、中国側19名が参加し、10月21日の一日をかけ、三つのセッションにおいて活発な意見交換が行われた。

## 定点観測、西部開発等の現状を視察

まず向かったのが、中国五大湖の一つ無錫市の太湖。昨年環境ミッションとして訪れた地の定点観測として、無錫市環境管理センターを訪れた。

太湖の汚染度は昨年比で、窒素7%(2.5ppm)、リン13%(0.04ppm)が

低下したが、本格的な改善には、まだ相当の時間を要する。環境対策では、各先進国からの協力を得ている。特に水質改善については、日本(JICA)からの技術協力によるところが大きいとのことであった。

続いて、中国西部大開発が進む四川省成都市の社会科学院と発展改革委員会を訪問した。2000年に西部大開発の方針を打ち出して以来、西部は全国平均を上回って発展してきた。(2001年—2007年の年平均成長率13.4%)。しかし、まだ農村人口は多く、西部開発では「農業、農村、農民」からなる三農問題の対策が重要である。世界的経済危機対策として、中央政府は2009年に4兆

### 中国訪問メンバー

2010年10月18日~21日

(敬称略 役職は当時)

**団長 古川 令治** 中国委員会副委員長  
(マーチャント・バンカーズ 取締役会長)

**副団長 大橋 徹二** 同副委員長  
(小松製作所 取締役常務執行役員)

**団員 及川 耕造**  
(経済産業研究所 理事長)

**大久保 和孝**  
(新日本監査法人 パートナー)

**西村 健**  
(全日本空輸 上席執行役員)

**船橋 仁**  
(アクセル 取締役社長)

**若山 健彦**  
(マーチャント・バンカーズ 特別顧問)

\*古川氏、大久保氏は全行程に参加。それ以外のメンバーは北京大学等との意見交換にのみ参加。



成都市社会科学院での意見交換会

元プロジェクトを立ち上げた。引き続き外資に期待する分野は多く、特にIT、電子関連、省エネルギー、新素材分野などが考えられる。

成都市北西60 kmに位置する都江堰市は、2008年の四川大地震の震源地から30km～40kmに位置しており、大規模な被害を被った。一行は、同市を訪れ復興状況を視察した。震災から2年経っていることもあり、被災地周辺では大規模な復興工事が徐々に完成しつつあるものの、仮設住宅で暮らす住民もまだ多数残っており、完全に復興するまでには、まだ相当な時間がかかるものと思われる。しかし、集中的復興支援により、発展が20年早まったと現地で言われているのも事実である。

### 今後の日中経済関係について 意見交換

10月21日には、北京大学の研究者や政府関係者との意見交換会が三つのセッションで行われた。

第1セッションのテーマは「金融危機後の日中関係」。中国側からは「日中両国の経済利益を守りながら発展していくWin-Win関係をつくらなければならない。第12次5カ年計画には、①戦略新興産業分野（ハイテク、環境等）、②インフラ整備、都市整備等、③社会保障分野、④国民所得増加計画など日本と協力できる分野が多い」との意見があった。日本

側は「日中は共に資源の大口輸入国としてタイアップすることにより、資源輸出国に対しバーゲニング・パワーを発揮することができる」と意見を交わした。

第2セッションのテーマは「日中FTA、貿易自由化、金融通貨統合」。FTAについて、中国側からは「中国の指導者は日中FTAを一番重要なレベルへ引き上げていない。動機付けが足りない。政治的影響も受けている。FTAには指導者のリーダーシップが大きな役割を果たす」と課題を挙げた。これに対し、日本側は「日中韓FTAを検討しているが、三国一体型で進めるのか、二国間で進めるのか、今後大きな政治的決断が迫られる。当面の妥協案として、まずは、投資保護協定の締結を先行させることも考えられる」と答えた。

また、通貨については「アジアにおける共通通貨の創設の検討余地はある。その第1段階として、円元の直接決済システムを構築すべきであろう」との方向性に日中は同意した。加えて中国側から「通貨G3（日独中）を作ることを提案したい。この3カ国は世界最大の債権国、米ドル保有国である」との提案があった。

第3セッションのテーマは「産業発展および経済構造調整」。産業発展については「人類の革命をもたらすような産業革命を東アジア一体となって考えなければならない。それ



北京大学等との意見交換会で日本側座長を務めた古川令治中国委員会副委員長

が世界のためにもなる」と中国側から意見があった。また、環境問題について中国側から「70年代～90年代に、日本は環境問題に直面し、これをしっかりと解決してきた。中国が、日本のこれらの対応に学ぶべき点は非常に多い。日本には、この点でも引き続き協力してもらいたい」との意見があった。一方、日本側は「企業が環境対策コストを負担せずには廉価の製品を製造することは好ましくない。企業も環境対策投資を十分に行い、それらのコストが加味された製品を購入することが一般的となれば、環境を保護しながら成長していくことが可能である。ただし、そのためには、国民の指導や教育も必要になる」と答えた。

今回の訪中は、定点観測や意見交換会を通じ、今後の日中経済の協力関係の重要性について、お互いの認識がいつそう深まることとなり、有意義なものとなった。



北京大学等との意見交換会

#### 中国訪問主要日程

- 10月18日（月）
  - 無錫市環境管理センター訪問
- 19日（火）
  - 成都市、社会科学院と発展改革委員会訪問
- 20日（水）
  - 都江堰市視察
- 21日（木）
  - 北京大学等との意見交換会
    - 午前：第1セッション  
「金融危機後の日中関係」
    - 午後：第2セッション  
「日中FTA、貿易自由化、金融通貨統合」
    - 第3セッション  
「産業発展および経済構造調整」